

長野県立大学大学院

ソーシャル・イノベーション研究科

# 院 生 紹 介 BOOK 2025

2025 年度修了生

九里 美綺  
勝山 由莉愛  
木下 繁夫  
白澤 千恵子  
関 哲郎  
丸山 信人

## MESSAGE

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーター研究科は、社会を変革するイノベーターを育成することを目指して2022年4月に開設されました。本冊子を見ていただくと、いかに多様な背景や専門性をもつ大学院生たちが在籍・修了していくかを理解いただけるはずです。本学関係者だけでなく、多くの方に本研究科の大学院生について知っていただくことで、本研究科に在籍・修了した学生たちが、各地でイノベーションを起こしていく動きを、多くの方とコラボレーションしながら生み出していくことを願っています。

## CONTENTS

### 2025年度修了生紹介

リサーチペーパー タイトル一覧	2
九里 美綺	3
勝山 由莉愛	4
木下 繁夫	5
白澤 千恵子	6
関 哲郎	7
丸山 信人	8

### 在学生紹介

行徳 ゆりな／赤池 侑馬／川阪 竜也／久野 大地／小池 美朝／小宮山 文登  
島田 勝彰／出澤 俊明／内藤 武道／松澤 雛子／室賀 荘一郎／桃井 八重  
LIN DI (林迪)

## 2025 年度修了生紹介

### リサーチペーパー タイトル一覧

- 
- |    |        |  |
|----|--------|--|
| 01 | 九里 美綺  | 弱いつながりを基盤とした地域参加のあり方<br>—料理を媒介とした共同活動と「静かな市民性」の検討—                 |
| 02 | 勝山 由莉愛 | 親自身が「親のあり方」を考える親教育プログラムの社会実装についての提案<br>—CFIR による実施者に注目した実装方法の分析から— |
| 03 | 木下 繁夫  | 継続的にイノベーションを創発していく組織づくりの検討と考察<br>—直富商事の組織文化とリーダーシップのあり方について—       |
| 04 | 白澤 千恵子 | 「ゆるい対話の場」は、いかにして協働を生成するか<br>—公立文化施設の参加型自主事業を通じた文化的エコシステムの形成過程の分析—  |
| 05 | 関 哲郎   | 地方銀行がインパクト経営を実現するための実効的なフレームワークの検討と提案<br>—経済的価値と社会的価値の創造に向けて—      |
| 06 | 丸山 信人  | ナラティブ・ガイドによる語りと文化の再構築<br>—中山道（木曾路）における語りの実践を事例として—                 |
-

# 01



九里 美綺 さん

Miki Kunori

2001年松本市生まれ。合同会社キキ／ミリグラム株式会社。長野県立大学に入学を機に、地域での活動に興味をもち（公務員を受けようと思っていた下心もあり。）、長野県内をぐるぐる。さまざまな縁で起業し、学生向けのシェアハウスの運営やインターンシップのコーディネーターなど、市民性やシビックプライドを育むような活動をしています。食べるのが好き！

## 弱いつながりを基盤とした地域参加のあり方

### —料理を媒介とした共同活動と「静かな市民性」の検討—

本研究は、人口減少および高齢化が進行する現代の地域社会に加え、行政サービスや民間サービスの拡充によって、生活上の多くの課題が資本を介して解決可能となり、必ずしも住民同士の互助に依拠しなくても生活が成立するようになった社会状況を背景としている。このような環境の変化の中で、従来型の高いコミットメントや役割負担を前提とした地域参加が、一部の住民にとって持続困難となっている現状に着目し、負担を抑えながら社会との接点を維持し得る地域参加のあり方を検討することを目的とする。

地域活動への参加に対し、「担い手不足」や「無関心」として語られる場面は多いが、本研究では、地域への関心を有しながらも、参加の仕方や関与の水準に困難を感じ、参加が顕在化していない住民の存在に注目する。こうした状況を単なる参加意欲の欠如として捉えるのではなく、関与のあり方そのものの問題として捉え直す立場をとる。

本研究では、地域への関心を持ちつつも、生活条件や心理的負担を踏まえながら関与の度合いを自律的に調整し、無理のない範囲で社会と関わろうとする住民層に着目し、このような態度を「静かな市民性」と位置づけた。また、市民性を到達すべき規範的状态として捉えるのではなく、それを支える前提条件としての基礎的能力に焦点を当て、門脇厚司の理論に基づく「社会力」概念を分析枠組みとして採用した。社会力は、大人への信頼感、他者への配慮、知的好奇心、未知の人への関心、人間への信頼感の五要素から構成される。

調査対象として、長野県伊那市で実施されている「伊那谷ごはんラボ」を取り上げ、ワークショップ参加者へのアンケート調査およびインタビュー調査を実施した。料理という日常のかつ非競争的な共同作業を媒介とする本活動を通じて、参加者の社会力がどのように発現し、低負荷な関係性の中でどのように維持され得るのかを分析した。その結果、参加頻度や役割を固定しない設計、行為目的を伴う共同作業、参加・離脱の自由が担保された場において、参加者は心理的負担を過度に感じることなく他者と関わり、弱いつながりを基盤とした社会的関与を継続していることが明らかとなった。

本研究は、地域参加における消極性を単なる無関心として捉えるのではなく、資本的サービスの普及という社会条件のもとで、住民が自らの生活状況に即して関与の水準を選択している結果として再解釈する視点を提示するものである。これにより、現代地域社会における市民参加の多様なあり方を捉え直すとともに、低負荷で持続可能な関係性形成に向けた参加設計の条件について、実践的示唆を提供する。



勝山 由莉愛 さん

Yulia Katsuyama

長野県立大学 1 期生。  
在学中に出産し、7歳の娘の母。家族とねこたちと、小諸市で循環型のくらしを実践中。修了後はまさかのフルタイム！わくわく！1年前には想像できず、人生になががあるかわからないなとつくづく思います。自身の経験から、「こどもがしあわせに生きれる社会」を目指して、みんなが「自分らしく生きる」ためにさまざまな分野からアプローチし続けます。最近は、たまねぎを剥きながら生きています。これからも、好きな自分でいれる生き方がしたい。

## 親自身が「親のあり方」を考える

### 親教育プログラムの社会実装についての提案

#### —CFIR による実施者に注目した実装方法の分析から—

本稿は、新しい観点からの「親教育プログラム」を題材として、その社会実装について実装研究を行い、そこからの提案を示すものである。

現代の日本社会において、核家族化や地域社会の変容は、親になる前から育児を身近に体感し、親としての自覚を自然に学ぶ機会を奪っている。その結果、多くの親が、親とは何かという自らのあり方を深く考える機会を持たないまま、未熟な状態で育児に直面せざるを得ない状況にある。事実、多くの親が「しつけの仕方がわからない」といった育児不安を抱えているが、その根底には、親自身の親としてのあり方が確立されていないという問題があると考えている。しかし、親自身がこの〈親教育〉の重要性に気づいておらず、自ら機会を求めることが難しいという状況が存在することも大きな課題である。

本研究の目的は、〈親教育プログラム〉をいかに社会へ実装するかを明らかにすることである。ここでいう親教育とは、親としてのあり方について、“親の立場とは別の自分の立場”から考え、こどもとのかかわりを見つめ直すことを指す。具体的には、受診率が9割を超える行政の乳幼児健診に、このプログラムを実装する可能性を検討した。

研究の手法として、まず先行研究に基づき、リフレクション（省察）、統合、他者との共有という3つの要素を持つプログラム「ファミリー・ポートフォリオ（FP）」を参考に、ワークショップ形式の親教育プログラムを構築した。次に、このプログラムの実装可能性を分析するため、実装研究の国際的なフレームワークである「CFIR（実装研究のための統合フレームワーク）」を採用した。学生団体におけるプログラムの試行と、その実施者へのインタビュー調査を通じて、組織や現場に

おける阻害要因と促進要因をCFIRの5領域39概念に沿って詳細に分析した。

分析の結果、実装を成功させるためには、事前テストの実施が実施者の優先度を高めることや、プログラムを単なる外部からの差し込みではなく日常のルーティンに組み込む設計が不可欠であることなどが明らかになった。これらを踏まえ、①導入プロセス、②実装の設計、③実装の3段階に分けた具体的な事業提案をまとめた。

さらに、提案先として想定した長野市保健所の有識者へのヒアリングを実施したところ、行政事業として予算を確保し全住民に対して実施するには、強固なエビデンスが必須であることや、現場の保健師の業務負荷といった現実的な壁が浮き彫りとなった。しかし、医師の診察を伴わない健康教室などの機会を活用することで、実装は「極めて難しいが不可能ではない」という前向きな見通しも得られた。

本研究は、親教育を個人の努力に委ねるのではなく、既存の社会システムを活用して多くの親に届けるための論理的根拠と実装モデルを提示した点に独自性と意義がある。今後は、実際の行政現場での実証実験を通じて、さらなるエビデンスの蓄積とプログラムの適応を進めていくことが必要であることが示唆された。

# 03



木下 繁夫 さん  
Shigeo Kinoshita

長野市生まれ。直富商事(株)代表取締役。  
直富に1992年入社。2013年代表就任。環境リサイクル企業を率いて持続可能社会構築へ具体的な行動で貢献。脱炭素社会・SDGsへ積極的に取り組む。特に最近では子供支援に力を入れた活動を他団体と進める。中国の小学校支援、カンボジアへの井戸の寄付は長年続く。好きな言葉：Just do it！

## 継続的にイノベーションを創発していく組織づくりの検討と考察 —直富商事の組織文化とリーダーシップのあり方について—

本研究は、筆者が代表取締役を務める直富商事株式会社が、300年事業を継続させることを目指して、継続的にイノベーションを創発し続ける組織であるために、「両利きの経営」の視点から分析を行ったものである。そのために、直富商事の幹部社員及び取引先様へのインタビューを実施するとともに、全正社員を対象にしたアンケート調査をおこなった。さらに、直富商事のこれまでの成長の歩みを時系列で確認し、深化と探索を探っている。

研究の背景として、我々中小企業を取り巻く経営環境は時代の変化と共に厳しさを増していることが挙げられる。少子高齢化による人手不足と多様化、およびグローバル化の進展への対応を誤ると、事業存続の危機に陥る危険性が高まる。加えて、自然環境問題からなる災害リスクの高まりへの対策も求められると同時に、我々が営む事業活動に新たな道を開くチャンスでもある。

先行研究として、「両利きの経営」を用いて、組織としてのイノベーション創発について概観した。その上で、「両利きの経営」理論に基づいて、直富商事の過去の探索と深化の歩みを分析した。また、過去と現在、内部と外部を対比するために、直富商事幹部社員7名と取引先様5名を対象にインタビューを行い、直富商事の組織文化について分析検討した。インタビュー結果から、直富商事において創業以来継承されてきた理念と価値観が、探索と深化を統合してきたことが明らかになった。つまり「時間的両利き経営」が行われてきている。回答率72.5%と高い正社員アンケートからは、発言しやすい雰囲気があり、やりたい事をやれる環境にある事が明らかになった。これも創業以来継承されてきた理念と価値観によることが大きいと考えられる。

本研究の結論として、直富商事において継続的にイノベーションを創発していく組織を作るには、オーナー家でもなくとも主体的に動ける人材が生まれ、育ち、挑戦して活躍する組織でなければならないと結論付ける。そのために、現在の組織内にある良い雰囲気さをさらに醸成させ、挑戦でき失敗もできる制度を整え、評価が落ちない給与体系で支えていく。ボトムアップに意見、提案が挙がり、現場で起こっている「探索」を幹部が受け取り、「深化」とあわせていく組織とする必要がある。加えて、リーダーは部下へ心理的安全性を持たせ、責任を部下へ押し付けず、自ら責任を取るリーダーシップを身に付けることは極めて重要で、特にトップ社長は言うまでもない。リーダーは戦略的意図を持ち、積極的に深化と探索を支持し、コミットメントすること。そして適切に組織設計し目指すところへ組織を到達させるのだ。「探索」と「深化」は直富商事の将来の発展に不可欠である。今後トップの判断力と決断力、幹部の理解力と行動力、トップと幹部の実行力が試される。



白澤 千恵子 さん

Chieko Shirasawa

小布施町出身。  
一般財団法人長野県文化振興事業団の職員として長野県立歴史館の建設業務を担当した後、信濃美術館（現・長野県立美術館）や県民文化会館に従事。文化施設の管理運営や事業企画を担当。本部において、財務・人事、法務、運営システム導入等の組織基盤を構築。現在は、長野県松本文化会館において、地域に根差した持続可能な文化活動の推進に取り組んでいる。

## 「ゆるい対話の場」は、いかにして協働を生成するか —公立文化施設の参加型自主事業を通じた文化的エコシステムの形成過程の分析—

本研究は、指定管理者制度の下で財政・人材制約が強まる地方公立文化施設において、地域内外の多様な主体を巻き込む参加型自主事業が、いかに企画され、運営され、持続・発展し得るのかを、「文化的エコシステム」の観点から明らかにすることを目的とする。主事例として、長野市若里地区で2025年5月4日に若里公園・ホクト文化ホール・県立長野図書館の3施設を横断して実施され、10の体験型コンテンツを提供し延べ2,000人が参加した参加型イベント「わかさとクエスト」を取り上げる。あわせて、協働が制度として定着しているA県文化会館、拠点喪失により協働関係が揺らいだC文化振興財団を補助事例として参照し、知見の相対化を行う。

方法は探索的ケーススタディに基づく質的研究とし、関係者会議への参与観察・記録、半構造化インタビュー、会議記録等を収集した。得られた逐語録・観察記録を、テーマ別コーディング（オープン・コーディング、カテゴリー化等）により分析し、企画・立ち上げ、事業実行・運営、継続・発展の三段階に沿って協働行動の生成条件と運営原理を抽出した。

分析の結果、第一に企画・立ち上げ段階では、明確な計画や委員会に先行して、弱いつながりを許容する「ゆるい対話の場」を設計することが、多様な主体の参入と創発を促す起点になり得ることが示された。第二に実行・運営段階では、担当者個人への依存を抑え、文化専門職の長期的育成とチーム化によって、運営能力を組織として蓄積することが継続性の鍵となる。第三に持続・発展段階では、事業成果や協働の経緯をアーカイブとして蓄積し、行政評価や組織学習に接続する仕組みを整えることが、エコシステムの安定化に資する可能性が示唆された。補助事例との比較からは、拠点

の喪失や評価構造の変化が、関係性の維持に負荷を与え得ること、また記録・人材・チームという基盤が弱い場合に協働が断絶しやすいことが示された。

以上を踏まえ、本研究は公立文化施設に対し、①自由参加・出入り自由を原則とする「ゆるい共創テーブル」の常設、②文化専門職の長期育成とチーム化、③文化アーカイブの制度化、という三点を提言する。さらに、文化的エコシステムを「単発事業の集合」ではなく、関係性と学習の蓄積によって局面が移行する動的プロセスとして捉える視角を提示し、筆者が勤務するキッセイ文化ホールを含む同様の公立文化施設における実装可能性を論じた。



関 哲郎 さん  
Tetsuroh Seki

長野生まれ、松本育ち。  
地方国立大学を卒業後、地域金融機関に就職。長野県内外の支店、市場運用、大手銀行トレーニーを経てリスク管理業務に従事。少年サッカーのお父さんコーチ卒業を機に学び直しのため大学院に入学。SI研究科では、金融のチカラを活用した社会課題解決について思案中。趣味はジョギングと山登り。ダンス系12インチアナログレコードがお気に入り。

## 地方銀行がインパクト経営を実現するための 実効的なフレームワークの検討と提案 —経済的価値と社会的価値の創造に向けて—

本研究は、日本における人口減少と地域経済の縮小という、いわば不可避と考えられる社会課題を背景に、地方銀行の経営管理の枠組みを再考するものである。

地方銀行は、金融危機などのストレス下においても地域の金融仲介機能を担うと同時に、地域社会の持続可能性に貢献しうる重要な主体である。加えて、意図をもって社会課題の解決に取り組み、社会的価値の創造につなげるインパクト経営を推進する担い手としても位置づけられる。

従来の地方銀行の経営管理は、主にリスクとリターンの二軸から運用・管理されてきた。とりわけリスクアペタイト・フレームワーク（Risk Appetite Framework：RAF）は、2008年のリーマンショックと呼ばれる世界的な金融危機の反省から、金融当局の指導も背景に日本をはじめ多くの金融機関に導入された。日本の地方銀行においても、経営管理の高度化としてRAFが構築されてきた。しかし、社会的価値の創造やインパクト経営との接続についてほとんど議論されていない。

本研究の目的は、このRAFと社会的価値の創造及びインパクト経営が接続されてこなかった背景を分析し、リスク・リターン・インパクトの三軸を統合的に結びつけることで、地方銀行が経済的価値と社会的価値の創造の両立を図るための実効的な経営管理の枠組みを提案することである。

具体的には、先行研究のレビュー、統合報告書やディスクロージャー誌の分析を踏まえ、実務の観点からリスク・リターン・インパクトを統合した新たなフレームワークのプロトタイプを作成した。そのうえで、当該プロトタイプについて、日本における銀行経営の研究者やソーシャルファイナンスのスペシャリスト、大手銀行の実務担当者など第一線の専門家へのヒアリングによる評価

を受け、ロジックモデルを活用し実効性のあるフレームワークとなるようブラッシュアップを行った。

その結果、フレームワークの実効性を担保するために重要な4つの要素が明らかになった。第一に、何のためにリスクをとるのかを明らかにすることである。第二に、各ステークホルダーにリスク・リターンだけでなくインパクトについても説明責任を果たすことである。第三に、インパクトを銀行経営の副産物ではなく、リスク・リターンと同様に重要なものと位置づけることである。第四に、地方銀行の経営に必須となる6つの資本を地域社会とともに守り育てていくということである。

本研究の意義は、RAFと社会的価値の創造およびインパクト経営との接続関係を明らかにし、RAFを従来の経営管理の枠組みにとどめず、経済的価値と社会的価値の創造に資するフレームワークへと拡張した点にある。加えて実務面では、本フレームワークを活用することで、地方銀行が地域経済を支える主体としてインパクトを戦略的にマネジメントし、意思決定や資本配賦に反映しうることを示した点に意義がある。

今後、この経営管理の枠組みが、人口減少社会において地方銀行が地域とともに歩むための実効的なフレームワークへ発展することを期待する。



丸山 信人 さん  
Nobuto Maruyama

須坂市出身。  
東日本旅客鉄道株式会社に入社後、長野駅の駅係員としてキャリアをスタート。その後、鉄道事業、財務、旅行業、観光開発、国際事業など、幅広い業務を経験し、JR東日本グループの関連会社へ3度出向。現在は、観光や地域振興に関する事業を推進している。これまでの多様な経験を活かし、エンドユーザーや地域社会への貢献を目指す。

## ナラティブ・ガイドによる語りと文化の再構築 — 中山道（木曾路）における語りの実践を事例として —

本研究は、地方観光において長年指摘されてきた“通過型・消費型観光”からの質的転換という課題に対し、ローカル・ガイドの語りの実践に着目することで、観光を通じた地域文化の再構築のあり方を明らかにすることを目的とする。対象地域として、長野県木曾地域の中山道（木曾路）を取り上げる。

本研究における文化は、芸術や伝統芸能に限定されるものではなく、地域社会が長い時間をかけて育ててきた暮らしの営みや価値観、記憶の総体として捉えられる。その上で、地域文化の再解釈と価値創造に深く関与するローカル・ガイドを“ナラティブ・ガイド”と位置づけ、観光者と地域社会との相互作用の中で文化がどのように再構築されていくのかを検討する。

研究方法として、木曾地域を拠点に活動するローカル・ガイドのマイケル・キング氏を主な事例とし、事前アンケートおよび半構造化インタビューによる質的調査を実施した。分析にあたっては、ガイドの語りの内容や構成に加え、地域住民との関係性、歩く旅と対話を通じて生成される経験のプロセスに注目した。

分析の結果、ナラティブ・ガイドは、地域の歴史や暮らし、人々の記憶を単なる情報として提示するのではなく、それらを物語として語り直し、旅行者との対話を通じて新たな意味づけを行っていることが明らかとなった。この語りの実践は、旅行者の地域理解や愛着を深め、文化を一方的に消費する観光から、地域社会と共有される文化へと転換する契機となっている。ナラティブ・ガイドが語りを一方向的に提供する存在ではなく、相互行為によって立ち上げる存在であることを示す。

さらに、熊野古道や四国遍路との比較、遍路宿研究や実践共同体論を参照することで、ナラティブ・ガイドの語り、あらかじめ完成された物語を提供するもので

はなく、歩くことや対話を通じて経験の意味が生成される構造をもつことを示した。とりわけ四国遍路における“同行二人”の思想は、旅の形式そのものが遍路者の内面に働きかけ、意味生成や自己理解を促す点で、ナラティブ・ガイドの実践と構造的な共通性を有している。

以上の分析を踏まえ、ナラティブ・ガイドの持続的な育成と実践環境の整備に向けた提案を行う。文化の保存にとどまらず再構築に関与するガイドの育成には、知識や話術の習得だけでなく、地域理解への姿勢、他者と共感する力、語りを物語として構成・編集する力、対話を通じて物語を共に生成する力、そして学び続け協働する姿勢が重要であることを指摘する。これらは非形式的な学びや協働の実践を通じて培われるものであり、ナラティブ・ガイドの持続的育成に対する実践的示唆を与える。

以上より、本研究は、ナラティブ・ガイドの語りの実践を通じて、通過型・消費型観光からの質的転換の可能性を示すとともに、ナラティブ・ガイドを媒介とした地域文化の再構築のあり方を再考する視座を提示するものである。

## 在学生紹介



行徳 ゆりな さん  
Yurina Gytoku

東京都小金井市出身。長野県立大学3期生。大学学部在学中に長野県木曾郡王滝村にて「ひろがれ！推し村プロジェクト」に参加。王滝村や、山梨県丹波山村などのローカルな現場に関わり、研究・実践をしている。他、NPO法人ミラツクにてインターン中。



赤池 侑馬 さん  
Yuma Akaike

山梨県出身。千葉大学卒業後、公立中学校教員を経て、IT企業でWEBマーケティングや海外事業開発に従事。その後、障がい者就労支援事業や農業法人などの新規事業に挑戦。2017年に山梨県でKEIPE株式会社を創業。現在は「地域の“課題”を“可能性”に変えていく」をテーマに、就労支援事業、地域商社・EC事業、飲食事業、地域資源循環事業、人材事業などを展開。最近は、3人の子供と遊ぶ、サウナ、焚き火、ジョギングが癒やし。



川阪 竜也 さん  
Tatsuya Kawasaki

南木曾町出身。9年間の公務員生活を経て、現在は産業別労働組合である自治労長野県本部の職員として勤務。補助機関・評議会の運営や、加入労組への労働関連法規に関する技術的助言、労働組合の立ち上げ支援に従事。自己成長や新たな領域の開拓にやりがいを感じ、年々組合員が減少する労働組合に新たな価値を見出すべく、大学院での学びに挑戦。ポッコリおなかを気にして、カロリーミットプレミアムと内脂サポートを併用している。



久野 大地 さん  
Daichi Kuno

長野市出身。SBC信越放送アナウンサー。平日午後の情報番組『ずくだせテレビ』（月-金 13:55~）のMCを担当。メディア環境が大きく変わる中で、ローカル放送局や地方局のアナウンサーが地域とどう関わっていくことができるのか、深く学びたいと思い、“ずく”を出して県立大へ。2児の子の『なんで?』に戸惑い、妻の『それで?』に頭を下げつつ、自分の『問い』に向き合う刺激的な日々！



小池 美朝 さん  
Miasa Koike

長野県出身。長野県立大学3期生。現在は山梨県・KEIPE株式会社にてバックオフィス業務を担う。人や社会のなかで生まれる違和感や生きづらさに関心を持ち、その背景にある関係や前提を問い直している。理論と実践のあいだを行き来しながら、まだ名前のついていない可能性を探している。



小宮山 文登 さん  
Ayato Komiyama

山梨県山梨市出身。現在は山梨・長野・東京の3拠点で活動している。大学卒業後、高校生の探究活動支援、大学生と企業人による対話イベント、実践型インターンシップ、企業内研修の企画運営など、広義の教育領域で多様な学びの場をつくってきた。地域を学びのフィールドとして捉え、多様な人が暮らしの中で学び合う仕組みづくりを探究している。



島田 勝彰 さん  
Katsuaki Shimada

富山県富山市出身。大学卒業後、大学職員を経て独立。現在は、人材育成・組織開発を軸に、コンサルタントやファシリテーターとして行政・学校・企業のプロジェクトを手がける。合同会社ハビオプ代表社員のほか、学校法人浦山学園理事、一般社団法人富山県専修学校各種学校連合会理事長等を務める。座右の銘は「選択を正解にする」。



出澤 俊明 さん  
Toshiaki Dezawa

飯山市役所を定年退職後、2021年4月、地域づくり会社「一般社団法人未来社会推進機構」を設立。「1000年集落」をキャッチコピーに持続可能な地域を創るため、事業の提案・実践を続けている。大学院では、地方の新たな価値を創造することで、自律自立できるための学びを得たいと考える。現在は、「祈りを暮らしに、暮らしを祈りに」をコンセプトにした共感資本が循環する地域を目指している。



内藤 武道 さん  
Takemichi Naito

長野市出身。学生時代「善政・武将・地元愛・エコ・平和」への関心から、政治家という職に憧れを持つ。起業や秘書経験を経て26歳で長野市議会議員に当選、市政発展や議会改革のため見えない敵に抗い中。政治活動とは別に“長野を盛り上げる”ため会社を設立しイベント運営や学生の学びを支援。友人に誘われリスキングのため大学院に進学を決めた。最近の趣味：ボードゲーム・毎食の記録。



松澤 雛子 さん  
Hinako Matsuzawa

東京生まれ、軽井沢町在住。ブライダル・カフェでの経験を経て、現在は私立学校のバックオフィスとして開校時より参画。自身のトランジションを味わいながら、2024年から「働くことと暮らすこと」を探究している。SI研究科では「個人の人生観を互いに承認しあえる社会」における要素の一つとしての「学び」に着目している。「学習を続けること」と「自律的な人々」の関係性に補助線を引き、学びにより紡がれる「両利きの人生経営」社会の実現を目指している。



室賀 荘一郎 さん  
Soichiro Muroga

長野市出身。長野県職員歴30年余。長野県ゼロカーボン戦略の策定やIT企業をはじめとする企業誘致を担当。現在、「リニアを核としたまちづくり」を推進するリニア整備推進局の局長を務めている。リニアの時間短縮効果を活かした関係人口の創出や産業の活性化等により、伊那谷を世界から人を呼び込む感動フィールドにしていきたい。



桃井 八重 さん  
Yae Momoi

2024年に地域おこし協力隊として伊那市へ移住。「草の家」を拠点にさき織りの継承と地域文化の活性化に取り組んでいる。展示会の企画運営やSNS発信、来訪者調査などを通じて、伝統と現代をつなぎ、地域資源が未来へめぐる循環型モデルの構築を目指す。人と人が繋がり合い、好循環が生まれることに関心が高く、実践と学びを往還しながら、文化が“続いていく仕組み”づくりに挑んでいる。



LIN DI (林迪) さん  
Rin Teki

中国福建省出身。現在は長野県軽井沢でペンションを経営。来日前は銀行で8年間人事業務に従事し、人材マネジメントや組織運営の経験を積む。人とアイデアを語り合うことが好きで、将来の事業計画には迷いもあるが、長野の豊かな自然環境を愛し、地域に少しでも貢献できるよう努めたいと考えている。大学院では経営や社会課題に関する知見を深め、宿泊業や新しいサービスの実践に活かすことを目指している。自然や人とのつながりを大切にしながら、持続可能で地域に根ざした事業づくりに取り組んでいきたい。

地域を動かし、未来を創る



ソーシャル・イノベーション研究科／学務課入試・広報室

〒380-8525 長野市三輪 8-49-7

TEL: 026-462-1490

E-mail: [koho@u-nagano.ac.jp](mailto:koho@u-nagano.ac.jp)

<https://www.u-nagano.ac.jp/graduate/>